

## 平成19年度決算について

### 1. はじめに

平成19年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、附属明細書）が文部科学大臣により9月10日付けで承認されましたので、ここに開示いたします。（財務諸表等についてはHPに掲載）

なお、本学の活動状況をご理解頂くため、簡潔に平成19年度に実施した主要な事業概要を述べると共に、主要財務諸表である貸借対照表と損益計算書について平成18年度決算と対比して概括いたします。

### 2. 平成19年度に実施した事業概要について

平成19年10月23日に学長の任期満了による交代が行われ、平成19年10月24日に伊賀学長が就任し、同時に理事・副学長4名の交代が行われました。その際、伊賀学長は東工大の運営に関して3つの念頭を掲げました。

- 1) 理念（ビジョン）：最高の理工系大学を目指して
- 2) 概念（コンセプト）：大学力をつける
- 3) 方法（プロトコル）：フェアプロセスに基づく運営

また、「世界最高の理工系総合大学」を長期目標に掲げ、目標達成のための基本方針として、「卓越性と多様性」の追求、「文化と統合」による知のフロンティアの開拓、グローバル・ネットワークを目指した「拠点から連携へ」の3項目を掲げ、平成19年度は教職員が一体となって積極的かつ多様な活動を展開してまいりました。

そのうち主な事項を列挙します。

- (1) 本学は世界に誇るCOE水準の先端的研究教育拠点を数多く有しており、文部科学省の21世紀COEプログラムに12件採択され、さらに平成19年度はグローバルCOEプログラムに5件採択され、継続して高い水準の研究教育が行われました。  
また、平成20年度には新規に3件採択されました。
- (2) TLO承認を受け、(財)理工学振興会が有していた本学TLO事業を産学連携推進本部に統合しました。本学発特許の一元管理、技術相談・技術指導窓口の一元化、会員制による産学連携会員制度の発足など積極的にTLO事業を展開し、自己収入の増加を図りました。
- (3) 「キャンパス構想21」将来計画に基づき、地元自治体の駅周辺整備計画と歩道を合わせ、地域との連携、本学同窓会である(社)蔵前工業会との連携、国際交流の促進などを目的として「Tokyo Tech Front」を着工しました。
- (4) 広報・社会連携センターを改組し、広報センター及び社会連携センターに独立させ、横浜市が協力する「学生応援宣言」をテーマとする大学紹介参加及びその一環として東急線等への車内広告、国際的な情報発信を行い広報体制を強化しました。
- (5) スーパーコンピュータ「TSUBAME」のピーク性能を合算で103テラフロップスに向上させ、4期連続（二年連続）の日本一を達成しました。

また、本格運用に伴い、学内者及び共同研究を行う企業について有料利用を開始し、自己収入の増加を図りました。

- (6) 研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（平成19年2月15日文部科学大臣決定）を受け、本学でも「国立大学法人東京工業大学における教育研究資金の管理・監査要項」を制定し、教職員における教育研究資金の管理に関する意向の向上及び不正防止計画の推進に資することを目的としてコンプライアンス室を設置しました。コンプライアンス室は、内部監査室と協力し、「東京工業大学における教育研究資金に関する不正防止計画」を策定しました。
- (7) 固定資産（土地・建物）の稼働率の検証・分析を行い、木崎湖合宿研修所の廃止を行いました。
- また、稼働率の低い他研修所の順次廃止の検討を進めることとしました。
- (8) 余裕資金の短期・長期運用を積極的に実施し、効率的・効果的な資金運用益を確保しました。
- (9) 入学者選抜の効果的かつ円滑な推進を目的とする入試室を設置し、入学者選抜に関する改革・改善の施策及び実施、入学者選抜環境の整備並びに入学者選抜に係る諸問題への対処等を行い、入学者選抜業務を統括することにより、戦略的・機動的に業務を行いました。
- (10) 教育推進室が全学の教育改革の統括を行い、「世界最高の理工系総合大学の実現」のために「国際的リーダーシップを発揮できる創造型人間の育成」を目指し、「卓越性と多様性」のある特色ある教育プログラムを中心とする取り組みを実施し、文部科学省等の大学教育改革支援事業等への戦略的申請により、特色ある大学教育支援プログラム1件、大学院教育改革支援プログラム5件などの採択をはじめ、更なる教育体制・内容の強化・充実を図りました。
- (11) 国際室に、チームポリリー・チームコラボ・チームエディ・チームライフのチーム体制を構築し、国際室会議の効率化と国際連携戦略の機動的な運営、活動ができる体制としました。
- また、TAIST（東京工業大学－NSTDA－タイ大学連携大学院）自動車工学コースを開設し、平成20年度から組込み情報システムコース開設の決定を行いました。

### 3. 平成19年度の財務諸表の概要

#### (1) 貸借対照表関係

本学の財政状態を明らかにするため、平成20年3月31日におけるすべての資産、負債及び純資産勘定を記載しています。

なお、前事業年度まで「資本」として表示していた項目を、当事業年度から、「純資産」として表示しています。

また、前事業年度において流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、改正後の「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日公表、平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）において有価証券として取り扱うものとされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しています。

#### (資産合計)

平成19年度末現在の資産合計は前年度比1,421百万円（0.66%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の223,944百万円となっています。

主な増加要因は、建設仮勘定が、Tokyo Tech Front整備事業など、工事中建物の

増加等により631百万円（7,015.4%）増の640百万円となったこと、投資有価証券が、未執行の財源等の運用のため国債等を取得したこと等により、904百万円（101.0%）増の1,800百万円となったことです。

また、主な減少要因は、建物が、減価償却等により2,022百万円（4.0%）減の48,234百万円となったこと、工具器具備品が減価償却等により227百万円（2.2%）減の9,937百万円となったことです。

（負債合計）

平成19年度末現在の負債合計は694百万円（2.1%）増の32,902百万円となっています。主な増加要因は、資産見返負債が、資産の購入により1,180百万円（7.3%）増の17,290百万円となったこと、預り科学研究費補助金等が、次年度繰越額の増などにより255百万円（45.2%）増の821百万円となったことです。

また、主な減少要因は、前受金が、授業料の前年度納付の廃止により660百万円（99.1%）減の5百万円となったことです。

（純資産合計）

平成19年度末現在の純資産合計は2,116百万円（1.0%）減の191,042百万円となっています。主な増加要因は、目的積立金が累積したことにより1,226百万円（97.1%）増の2,488百万円となったことです。

また、主な減少要因は、資本剰余金が、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額等が増加したことにより2,875百万円（26.4%）減の7,990百万円となったことです。

## （2）損益計算書関係

大学の運営状況を明らかにするため、平成19年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）に発生したすべての費用と収益を記載しています（但し、預り金勘定を除く）。

（経常費用）

平成19年度の経常費用は3,551百万円（9.5%）増の40,885百万円となっています。主な増加要因は、受託研究費が、受託研究等の受入の増加に伴い1,115百万円（21.4%）増の6,313百万円となったこと、教員人件費が、定年退職者の増等により559百万円（4.2%）増の13,604百万円となったことです。

（経常収益）

平成19年度の経常収益は2,994百万円（7.7%）増の41,650百万円となっています。主な増加要因は、受託研究等収益が、受託研究等の受入れの増加に伴い1,246百万円（20.6%）増の7,288百万円となったこと、補助金等収益が、グローバルCOEプログラムの新規採択に伴う受入の増加に伴い1,212百万円（466.6%）増の1,472百万円となったことです。

また、主な減少要因は、授業料収益が、資産購入による資産見返負債の増加により497百万円（12.2%）減の3,554百万円になったことです。

（当期総利益）

上記経常損益の状況及び目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額0.3百万円を計上した結果、平成19年度の当期総利益は576百万円（42.9%）減の765百万円となっています。

#### 4. おわりに

平成19年度は6年間の第1期中期計画期間の4年目です。この年度までの成果に基づいて、平成20年度に評価が行われ、その評価結果を基礎にして、平成21年度には平成22年度から始まる第2期中期計画の策定が行われることとなります。その意味で、第1期中期計画期間の途中ではありますが、平成19年度の決算は非常に重要です。

運営費交付金が毎年削減され、人件費が抑制される厳しい環境の中で、平成19年度は外部資金を確実に獲得できました。その外部資金に伴う間接経費収入の増加と経費の節約により、運営費交付金の減少を単に補うだけではなく、教育・研究をさらに充実させ、学生の支援を行い、キャンパス環境の改善も行うことができました。また、剰余金は経営努力によるものと認定されれば、これまでの目的積立金を加えて、教育・研究の基盤となる施設・設備の改善などに使用される予定です。

このように、東京工業大学の各種財政指標は他国立大学と比較して現状では群を抜いていますが、その経営基盤は決して盤石とは言えません。外部資金の獲得は様々な条件によって左右されます。また、個人が新しい研究に費やすことができるエフォートには限りがありますから、いつまでも外部資金の伸びが右肩上がりに続くとは考えられません。将来的には大きな基金を作り、その活用によって経営基盤を強化することが必要です。

第2期中期計画策定に当たっては、様々な方向への発展を図りながらも、過度に楽観的にならず、現実的な収支の見通しを立て、健全な経営を心がけることが重要です。皆様のご理解と暖かいご支援を引き続きよろしくお願いいたします。

以上

平成20年10月

理事・副学長（経営担当） 牟田博光

比較貸借対照

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	H19年度末(A)	H18年度末(B)	(A) - (B)		H19年度末(A)	H18年度末(B)	(A) - (B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>固定資産</b>				<b>固定負債</b>			
有形固定資産				資産見返負債	17,290	16,109	1,180
土地	139,338	139,337	0	長期リース債務	1,202	1,325	122
減損損失累計額	2	-	2				
建物	58,896	58,031	864	固定負債計	18,492	17,435	1,057
減価償却累計額	10,661	7,774	2,887				
構築物	3,320	3,047	272	<b>流動負債</b>			
減価償却累計額	895	670	224	運営費交付金債務	1,413	1,339	74
工具器具備品	27,827	23,850	3,977	預り補助金等	1	6	4
減価償却累計額	17,890	13,685	4,205	寄附金債務	4,888	4,868	20
図書	7,370	7,389	19	承継剰余金債務	4	4	-
美術品・收藏品	325	323	2	前受受託研究費等	690	939	249
船舶	10	9	1	前受受託事業費等	1	2	1
減価償却累計額	5	4	1	前受金	5	666	660
車両運搬具	27	27	-	預り科学研究費補助金等	821	565	255
減価償却累計額	19	13	5	預り金	421	333	87
研究用放射性同位元素	4	4	0	未払金	4,976	4,952	23
減価償却累計額	1	0	0	未払費用	274	271	2
建設仮勘定	640	8	631	未払消費税等	45	74	28
その他の有形固定資産	0	0	-	短期リース債務	863	746	117
				その他の流動負債	0	-	0
有形固定資産計	208,285	209,881	1,596	流動負債計	14,409	14,771	362
無形固定資産							
特許権	37	23	13	<b>負債の部計</b>	<b>32,902</b>	<b>32,207</b>	<b>694</b>
ソフトウェア	88	70	18				
電話加入権	0	0	-	<b>純資産の部</b>			
特許権等仮勘定	249	137	111	<b>資本金</b>			
				政府出資金	179,557	179,557	-
無形固定資産計	375	231	143	資本金合計	179,557	179,557	-
投資その他の資産				<b>資本剰余金</b>			
投資有価証券	1,800	895	904	資本剰余金	21,047	20,774	272
長期性預金	1,000	1,000	0	損益外減価償却累計額(-)	13,053	9,908	3,145
長期前払費用	2	2	0	損益外減損損失累計額(-)	3	0	2
その他の投資その他の資産	15	0	15	資本剰余金合計	7,990	10,865	2,875
投資その他の資産合計	2,817	1,897	919	<b>利益剰余金</b>			
固定資産合計	211,478	212,011	533	目的積立金	2,488	1,261	1,226
				積立金	241	131	109
<b>流動資産</b>				当期末処分利益	765	1,341	576
現金及び預金	7,419	12,369	4,950	利益剰余金合計	3,494	2,735	759
未収学生納付金収入	60	64	4				
徴収不能引当金(-)	1	4	2	<b>純資産の部計</b>	<b>191,042</b>	<b>193,158</b>	<b>2,116</b>
有価証券	4,200	99	4,100				
たな卸資産	3	4	0	<b>負債・純資産合計</b>	<b>223,944</b>	<b>225,366</b>	<b>1,421</b>
前払費用	25	5	20				
未収収益	6	9	3				
その他の未収入金	744	680	64				
その他流動資産	8	125	117				
流動資産計	12,466	13,355	888				
<b>資産合計</b>	<b>223,944</b>	<b>225,366</b>	<b>1,421</b>				

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## . 比較損益計算書

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	H19年度(A)	H18年度(B)	差額(A)-(B)
経常費用			
業務費	38,471	34,939	3,532
教育経費	2,709	2,227	481
研究経費	6,932	6,361	571
教育研究支援経費	2,492	2,168	323
受託研究費	6,313	5,197	1,115
受託事業費	461	340	120
役員人件費	295	110	184
教員人件費	13,604	13,044	559
職員人件費	5,664	5,488	175
一般管理費	2,220	2,169	51
財務費用	34	43	9
支払利息	34	43	9
為替差損	-	0	0
雑損	159	182	23
経常費用計	40,885	37,334	3,551
経常収益			
運営費交付金収益	22,053	21,365	688
授業料収益	3,554	4,052	497
入学金収益	854	878	23
検定料収益	197	215	17
受託研究等収益(政府等)	2,473	2,428	45
受託研究等収益	4,814	3,614	1,200
受託事業等収益(政府等)	255	185	70
受託事業等収益	218	162	56
寄附金収益	1,325	885	440
補助金等収益	1,472	259	1,212
施設費収益	36	515	478
資産見返負債戻入	2,890	2,834	55
財務収益	103	44	59
受取利息	28	43	14
有価証券利息	73	0	73
為替差益	0	-	0
雑益	1,398	1,214	183
財産貸付料収入	120	131	11
科学研究費補助金等間接経費収入	946	863	82
その他の雑益	331	219	111
経常収益計	41,650	38,656	2,994
経常利益	764	1,321	557
臨時損失	-	1,076	1,076
固定資産除却損	-	-	1,076
臨時利益	-	1,086	1,086
退職給付引当金戻入益	-	9	9
資産見返負債戻入	-	-	1,076
当期純利益	764	1,331	566
目的積立金取崩額	0	10	9
当期総利益	765	1,341	576

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

平成19事業年度

財 務 諸 表

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

国立大学法人東京工業大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙



# 貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
固定資産		
1 有形固定資産		
土地	139,338,106	
減損損失累計額	<u>2,999</u>	139,335,107
建物	58,896,233	
減価償却累計額	<u>10,661,320</u>	48,234,913
構築物	3,320,084	
減価償却累計額	<u>895,622</u>	2,424,461
工具器具備品	27,827,719	
減価償却累計額	<u>17,890,304</u>	9,937,414
図書		7,370,207
美術品・收藏品		325,202
船舶	10,919	
減価償却累計額	<u>5,213</u>	5,706
車両運搬具	27,567	
減価償却累計額	<u>19,068</u>	8,499
研究用放射性同位元素	4,345	
減価償却累計額	<u>1,067</u>	3,277
建設仮勘定		640,285
その他の有形固定資産		0
有形固定資産合計		<u>208,285,076</u>
2 無形固定資産		
特許権		37,019
ソフトウェア		88,843
電話加入権		336
特許権等仮勘定		<u>249,260</u>
無形固定資産合計		375,459
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,800,017
長期性預金		1,000,000
長期前払費用		2,106
その他の投資その他の資産		<u>15,353</u>
投資その他の資産合計		<u>2,817,476</u>
固定資産合計		<u>211,478,012</u>
流動資産		
現金及び預金		7,419,361
未収学生納付金収入	60,652	
徴収不能引当金	<u>1,397</u>	59,255
有価証券		4,200,024
たな卸資産		3,540
前払費用		25,782
未収収益		6,100
未収入金		744,442
その他の流動資産		<u>8,461</u>
流動資産合計		<u>12,466,968</u>
資産合計		<u>223,944,980</u>
負債の部		
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	4,541,750	
資産見返補助金等	423,466	
資産見返寄附金	4,107,032	
資産見返物品受贈額	8,177,792	
建設仮勘定見返運営費交付金等	17,464	
建設仮勘定見返施設費	<u>22,746</u>	17,290,253
長期リース債務		<u>1,202,635</u>
固定負債合計		<u>18,492,889</u>
流動負債		
運営費交付金債務		1,413,978
預り補助金等		1,755
寄附金債務		4,888,748
承継剰余金債務		4,705
前受受託研究費等		690,215
前受受託事業費等		1,223
前受金		5,683
預り科学研究費補助金等		821,298
預り金		<u>421,432</u>

未払金	4,976,089		
未払費用	274,467		
未払消費税等	45,762		
賞与引当金	566		
短期リース債務	863,401		
		<u>14,409,327</u>	
流動負債合計			
負債合計			32,902,217
純資産の部			
資本金			
政府出資金	179,557,768		
		<u>179,557,768</u>	
資本金合計			179,557,768
資本剰余金			
資本剰余金	21,047,144		
損益外減価償却累計額( )	13,053,607		
損益外減損損失累計額( )	3,398		
		<u>7,990,138</u>	
資本剰余金合計			7,990,138
利益剰余金			
教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	2,488,244		
積立金	241,325		
当期末処分利益	765,286		
(うち当期総利益)	765,286 )		
		<u>3,494,856</u>	
利益剰余金合計			
純資産合計			<u>191,042,763</u>
負債純資産合計			<u>223,944,980</u>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

<b>経常費用</b>			
<b>業務費</b>			
教育経費	2,709,014		
研究経費	6,932,752		
教育研究支援経費	2,492,074		
受託研究費	6,313,207		
受託事業費	461,240		
役員人件費	295,459		
教員人件費	13,604,002		
職員人件費	5,664,138	38,471,891	
一般管理費		2,220,639	
財務費用			
支払利息	34,265	34,265	
雑損		159,128	
<b>経常費用合計</b>		<b>40,885,924</b>	
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益		22,053,685	
授業料収益		3,554,515	
入学金収益		854,713	
検定料収益		197,959	
受託研究等収益(政府等)		2,473,827	
受託研究等収益(その他)		4,814,956	
受託事業等収益(政府等)		255,340	
受託事業等収益(その他)		218,725	
寄附金収益		1,325,937	
補助金等収益		1,472,145	
施設費収益		36,935	
資産見返負債戻入		2,890,506	
財務収益			
受取利息	28,947		
有価証券利息	73,274		
為替差益	882	103,104	
雑益			
財産貸付料収入	120,642		
科学研究費補助金等間接経費収入	946,687		
その他の雑益	331,142	1,398,471	
<b>経常収益合計</b>		<b>41,650,824</b>	
<b>経常利益</b>		<b>764,900</b>	
当期純利益		764,900	
目的積立金取崩額		386	
当期総利益		<b>765,286</b>	

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	12,243,777
人件費支出	20,123,286
その他の業務支出	1,891,704
運営費交付金収入	22,231,999
授業料収入	4,231,336
入学金収入	832,182
検定料収入	197,959
受託研究等収入	7,133,854
受託事業等収入	459,727
財産貸付料収入	120,694
科学研究費補助金等間接経費収入	946,687
承継剰余金収入	-
その他の雑益	282,425
補助金等収入	1,841,988
寄附金収入	982,933
預り科学研究費補助金等の増加(減少)	255,714
預り金の増加(減少)	39,277
小計	5,298,012
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,298,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	4,000,000
定期預金の払戻による収入	6,000,000
有価証券の取得による支出	37,204,383
有価証券の売却による収入	34,199,908
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	4,962,787
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-
施設費による収入	412,372
小計	5,554,890
利息及び配当金の受取額	105,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,449,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	765,071
小計	765,071
利息の支払額	33,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	798,353
資金に係る換算差額	-
資金増加額(又は減少額)	950,010
資金期首残高	6,869,371
資金期末残高	5,919,361

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 利益の処分に関する書類 (案)

(単位:円)

当期末処分利益		765,286,251
当期総利益	765,286,251	
利益処分額		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	765,286,251	765,286,251

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

業務費用			
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	38,471,891	
	一般管理費	2,220,639	
	財務費用	34,265	
	雑損	<u>159,128</u>	40,885,924
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	3,554,515	
	入学料収益	854,713	
	検定料収益	197,959	
	受託研究等収益	7,288,784	
	受託事業等収益	474,066	
	寄附金収益	1,325,937	
	資産見返負債戻入	1,328,952	
	財務収益	103,104	
	雑益	<u>451,784</u>	<u>15,579,817</u>
	業務費用合計		25,306,106
	損益外減価償却相当額		3,233,075
	損益外減価償却相当額		3,163,147
	損益外固定資産除却相当額		69,928
	損益外減損損失相当額		2,999
	引当外賞与増加見積額		27,792
	引当外退職給付増加見積額		610,306
	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	296,051	
	政府出資の機会費用	2,413,870	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>-</u>	2,709,922
	(控除)国庫納付額		<u>-</u>
	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>30,614,004</u></u>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## ・重要な会計方針

### 1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

文部科学省が指定する特殊要因経費に充当される運営費交付金

・・・費用進行基準

文部科学省が指定する特別教育研究経費に充当される運営費交付金

・・・文部科学省が指定する業務達成基準、費用進行基準又は期間進行基準

### 2．減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物 8～50年

構築物 8～18年

工具器具備品 3～20年

船舶 5～12年

車両運搬具 2～6年

放射性同位元素 20年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### 3．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金については、「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の用途特定内規」により翌期以降の運営費交付金によって財源措置がなされない非常勤職員への賞与の支払いに備えるため、当該非常勤職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、内規により翌期以降の運営費交付金によって財源措置がなされる役職員に関しては、賞与引当金は計上していない。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

### 4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の用途特定内規」により運営費交付金に

よる財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかであることから、退職給付に係る引当金は計上していない。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

#### 5．徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、債権の徴収不能による損失に備えるため、個別債権の回収可能性を検討して計上している。

#### 6．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用している。

#### 7．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

#### 8．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

#### 9．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している第290回国債の平成20年3月31日の利回り  
終値1.275%を参考に計算している。

#### 10．リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

#### 12．財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満を切捨てにより作成している。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示している。

#### ．重要な会計方針の変更

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日）及び「国立大学法人会計基準」及び



「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成20年2月13日最終改訂）を適用しております。

国立大学法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

#### 1. 引当外賞与増加見積額

当事業年度から引当外賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コストに計上しております。なお、計上基準に関しては、「国立大学法人会計基準第84 賞与引当金に係る会計処理」により、財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、国立大学法人等業務実施コストが27,792千円減少しております。

#### 2. 資本及び純資産

前事業年度まで「資本の部」、「資本合計」及び「負債資本合計」として表示していた項目を、当事業年度から、それぞれ、「純資産の部」、「純資産合計」及び「負債純資産合計」として表示しております。これによる損益への影響はありません。

#### . 表示方法の変更

##### 1. 譲渡性預金

前事業年度において流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、改正後の「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日公表、平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）において有価証券として取り扱うものとされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。なお、前事業年度末の流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、2,000,000千円であります。

#### . 注記事項

##### 1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	1,225,316 千円
運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	14,871,148 千円

##### 2. キャッシュ・フロー計算書関係

###### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,419,361 千円
定期預金等	<u>1,500,000 千円</u>
資金期末残高	<u><u>5,919,361 千円</u></u>

###### (2) 重要な非資金取引

寄附による資産の取得

工具器具備品	1,826,540 千円
図書	1,790 千円
船舶	<u>1,716 千円</u>
	<u>1,830,048 千円</u>

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	756,407 千円
ソフトウェア	<u>17,723 千円</u>
	<u>774,131 千円</u>

3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係る額	<u>1,101 千円</u>
-----------------------------	-----------------

4. 減損損失関係

(1) 鹿沢合宿研修所

減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：研修所

種類：土地、建物、建物附属設備、及び構築物

場所：群馬県吾妻郡嬭恋村大字鎌原字湯の丸山 1053-834

期首帳簿価格：89,419 千円

(土地 21,000 千円、建物 61,418 千円、建物附属設備 2,106 千円、  
構築物 4,894 千円)

減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下している。

減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(2) 大洗合宿研修所

減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：研修所

種類：土地、建物、建物附属設備、及び構築物

場所：茨城県東茨城郡大洗町大貫字角一 257

期首帳簿価格：353,580 千円

(土地 309,000 千円、建物 35,509 千円、建物附属設備 5,047 千円、  
構築物 4,022 千円)

減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下している。

減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

( 3 ) 北 1 号 宿 舎

減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物

場所：東京都目黒区緑が丘 1-9-19

期首帳簿価格：0 千円

( 建物 0 千円 )

減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下している。

減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

( 4 ) 大岡山宿舎 1

減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物、及び建物附属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

期首帳簿価格：899 千円

( 建物 0 千円、建物附属設備 899 千円 )

減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下している。

減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

( 5 ) 大岡山宿舎 3

減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物、及び建物附属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

期首帳簿価格：1,874 千円

( 建物 363 千円、建物附属設備 1,511 千円 )

減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下している。

減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

( 6 ) 大岡山宿舎 C C

減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物、及び建物附属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

期首帳簿価格：2,326 千円

( 建物 0 千円、建物附属設備 2,326 千円 )

減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下している。

減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

( 7 ) 藤が丘寮

減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物、及び建物附属設備

場所：神奈川県横浜市青葉区藤が丘 2-41-21

期首帳簿価格：48,372 千円

( 建物 45,999 千円、建物附属設備 2,372 千円 )

減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下している。

減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

( 8 ) 木崎湖合宿研修所

減損を認識した固定資産の概要

用途：研修所

種類：土地、建物、建物附属設備、及び構築物

場所：長野県大町市大字平 14771-1

期首帳簿価格：25,122 千円

( 土地 7,820 千円、建物 15,344 千円、建物附属設備 1,957 千円、構築物 0 千円 )

減損の認識に至った経緯

年間利用率の目標達成が困難だったため、固定資産の全部について、平成 19 年 9 月 30 日をもって廃止する決定を行った。

減損額

損益計算書に計上していない金額： 土地 2,999 千円

回収可能サービス価額

土地及び建物について、使用価値相当額が正味売却価額と比較し高いため、回収可能サービス価額は使用価値相当額を採用する。使用価値相当額は減価償却後再調達価額をもって算定している。

( 9 ) 猿楽町施設

減損を認識した固定資産の概要

用途：外国人研究員等滞在用宿泊施設

種類：土地、建物、建物附属設備、及び構築物

場所：東京都渋谷区猿楽町 57-6

期首帳簿価格：258,474 千円

( 土地 226,000 千円、建物 32,187 千円、建物附属設備 287 千円、構築物 0 千円 )

減損の認識に至った経緯

外国人研究者等の短期滞在用宿泊施設として現物出資を受けたが、今後、幅広く有効活用できるようにオープンスペースとして利用する用途変更の決定を行った。

減損額

帳簿価額は回収可能サービス価額に比して低廉なため、減損額は計上されない。

回収可能サービス価額

土地及び建物について、使用価値相当額が正味売却価額と比較し高いため、回収可能サービス価額は使用価値相当額を採用する。使用価値相当額は減価償却後再調達価額をもって算定している。

( 10 ) 大岡山情報処理教育演習室

減損を認識した固定資産の概要

用途：教育施設

種類：建物、建物附属設備、構築物

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

期首帳簿価格：83,714 千円

( 建物 39,122 千円、建物附属設備 33,295 千円、構築物 11,295 千円 )

減損の認識に至った経緯

Tokyo Tech Front 新営工事に伴い支障建物であるため不用決定を行った。

減損額

損益計算書上に計上していない金額：建物 37,928 千円、建物附属設備 30,761 千円、構築物 10,626 千円

回収可能サービス価額

使用価値相当額が0円であると判断し帳簿価額を0円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行った。

5. 重要な債務負担行為

件名	契約金額	うち翌期以降支払額
Tokyo Tech Front 新営工事	1,465,275 千円	865,200 千円

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	6
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	7
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	7
6. 出資金の明細	8
7. 長期貸付金の明細	8
8. 借入金の明細	8
9. 国立大学法人等債の明細	8
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	9
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
10-3 退職給付引当金の明細	11
11. 保証債務の明細	12
12. 資本金及び資本剰余金の明細	13
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	14
13-2 目的積立金の取崩しの明細	14
14. 業務費及び一般管理費の明細	15
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	17
15-2 運営費交付金収益	18
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	19
16-2 補助金等の明細	20
17. 役員及び教職員の給与の明細	21
18. 開示すべきセグメント情報	22
19. 寄附金の明細	23
20. 受託研究の明細	24
21. 共同研究の明細	24
22. 受託事業等の明細	24
23. 科学研究費補助金の明細	25
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金	26
24-2 未払金	26
25. 関連公益法人等	27



(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	加 額	減 少	期 額 残	末 高	減価償却累計額		減損損失累計額		引 当 金	差 引 高	摘 要
								当 償 却 額	期 額	当 損 失 額	外 残			
有形固定資産 (特定償却資産)														
建物	56,447,832	322,641	86,404	56,684,069	10,349,816	2,751,755	68,690	46,334,253						
構築物	2,756,783	35,448	1,228	2,791,004	859,675	207,577	-	1,931,328						
工具器具備品	2,195,822	-	-	2,195,822	1,832,092	199,636	-	363,730						
船舶・水上運搬機	8,258	-	-	8,258	4,415	797	-	3,842						
その他の有形固定資産	0	-	-	0	-	-	-	0						
計	61,408,696	358,090	87,632	61,679,154	13,046,000	3,159,766	68,690	48,633,154						
有形固定資産 (特定償却資産以外)	1,583,936	628,228	-	2,212,164	311,504	152,572	-	1,900,660						
構築物	290,518	250,727	12,165	529,080	35,946	19,097	-	493,133						
工具器具備品	21,654,647	4,865,218	887,968	25,631,897	16,058,212	4,746,068	-	9,573,684						
図書	7,389,680	34,587	54,060	7,370,207	-	-	-	7,370,207						
船舶・水上運搬機	945	1,716	-	2,661	797	246	-	1,864						
車両運搬具	27,567	-	-	27,567	19,068	5,778	-	8,499						
研究用放射性同位元素	4,345	-	-	4,345	1,067	266	-	3,277						
計	30,951,639	5,780,478	954,194	35,777,923	16,426,596	4,924,030	10,626	19,351,326						
土地	139,337,720	386	-	139,338,106	-	-	-	139,335,107						
建設仮勘定	8,998	765,515	134,227	9,897,719	17,890,304	4,945,705	2,999	640,285						
美術品・收藏品	323,202	2,000	-	325,202	-	-	-	325,202						
計	139,669,921	767,902	134,227	140,303,595	-	-	2,999	140,300,596						
有形固定資産合計	58,031,768	950,869	86,404	58,896,233	10,661,320	2,904,327	-	48,234,913						
構築物	3,047,302	286,176	13,393	3,320,084	895,622	226,675	-	2,424,461						
工具器具備品	23,850,470	4,865,218	887,968	27,827,719	17,890,304	4,945,705	-	9,937,414						
図書	7,389,680	34,587	54,060	7,370,207	-	-	-	7,370,207						
船舶・水上運搬機	9203	1,716	-	10,919	5,213	1,043	-	5,706						
車両運搬具	27,567	-	-	27,567	19,068	5,778	-	8,499						
研究用放射性同位元素	4,345	-	-	4,345	1,067	266	-	3,277						
その他の有形固定資産	0	-	-	0	-	-	-	0						
土地	139,337,720	386	-	139,338,106	-	-	-	139,335,107						
建設仮勘定	8,998	765,515	134,227	9,897,719	17,890,304	4,945,705	2,999	640,285						
美術品・收藏品	323,202	2,000	-	325,202	-	-	-	325,202						
計	232,030,258	6,906,470	1,176,055	237,760,673	29,472,597	8,083,796	2,999	208,285,076						
ソフトウェア	16,905	-	-	16,905	7,607	3,381	-	9,297						
計	16,905	-	-	16,905	7,607	3,381	-	9,297						
ソフトウェア	390,431	175,480	5,499	560,413	480,867	154,074	-	79,545						
特許権	29,632	22,820	-	52,453	15,433	9,042	-	37,019						
計	420,064	198,301	5,499	612,866	496,301	163,116	-	116,564						
電話加入権	735	-	-	735	-	-	399	336						
特許権仮勘定	137,406	152,811	40,957	249,260	249,260	-	-	249,260						
計	138,141	152,811	40,957	249,995	249,995	-	-	249,996						
ソフトウェア	407,336	175,480	5,499	577,318	488,475	157,455	-	88,843						
特許権	29,632	22,820	-	52,453	15,433	9,042	-	37,019						
電話加入権	735	-	-	735	-	-	399	336						
特許権仮勘定	137,406	152,811	40,957	249,260	249,260	-	-	249,260						
計	575,111	351,112	46,456	879,767	503,908	166,497	399	375,459						
投資有価証券	895,088	1,005,678	100,749	1,800,017	-	-	-	1,800,017						
車輛リサイクル預託金	80	-	-	80	-	-	-	80						
敷金・保証金	206	15,065	-	15,272	-	-	-	15,272						
長期前払費用	2,430	-	324	2,106	-	-	-	2,106						
長期性預金	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-	-	1,000,000						
計	1,897,805	1,020,743	101,073	2,817,476	-	-	-	2,817,476						
固定資産合計	234,503,175	8,278,327	1,323,585	241,457,917	29,976,506	8,250,294	-	211,478,012						

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
液体窒素	1,012	33,681	-	33,607	-	1,086	
ヘリウム	3,436	16,537	-	18,074	-	1,899	
特許印紙	46	2,457	-	2,473	-	30	
プリペイドカード	-	3,620	-	3,095	-	525	
計	4,495	56,296	-	57,250	-	3,540	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(長さ)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	大学敷地	目黒区大岡山2-10番地先	82.92m <sup>2</sup>	-	305	
土地	大学敷地	目黒区大岡山2-10番地先	63.13m <sup>2</sup>	-	232	
土地	大学敷地	目黒区大岡山2-10番地先	63.13m <sup>2</sup>	-	243	
土地	大学敷地	目黒区大岡山2-12番地先	63.30m	-	715	
土地	大学敷地	横浜市緑区長津田町5744番地先	1,014.00m	-	20	
土地	大学敷地	横浜市緑区長津田町5744番地先	162.00m	-	1	
土地	大学敷地	横浜市緑区長津田町4313番地付近	150.00m	-	3	
土地	大学敷地	町田市鶴間1867-1	9.60m	-	0	
土地	大学敷地	町田市つくし野3-23先市道第南1242号線路	28.00m <sup>2</sup>	-	2	
土地	研修所敷地	長野県大町市大字平14771-4	35.00m <sup>2</sup>	-	14	
土地	宿舎敷地	川崎市高津区二子3-28-21	23.13m	-	24	
土地	大学敷地	横浜市緑区長津田町4397-5	44.50m	-	193	
土地	大学敷地	横浜市緑区長津田町4397-5	36.00m	-	2	
土地	大学敷地	群馬県吾妻郡草津町大字草津字白根甲464-1地先	23.00m <sup>2</sup>	-	1	
土地	大学敷地	群馬県吾妻郡嬭恋村大字干俣字熊四郎山2401番地	4.00m <sup>2</sup>	-	0	
土地	川口住宅駐車場	埼玉県川口市飯塚1-4	12.50m <sup>2</sup>	-	132	
土地	上福岡住宅駐車場	埼玉県ふじみ野市福岡1-3	12.50m <sup>2</sup>	-	132	
土地	王子住宅駐車場	北区王子6-2	12.50m <sup>2</sup>	-	406	
土地	小山台住宅駐車場	品川区小山台2-7-1	12.50m <sup>2</sup>	-	406	
土地	松の木住宅駐車場	杉並区松ノ木1-12-20	12.50m <sup>2</sup>	-	406	
土地	四番町住宅駐車場	千代田区四番町8	12.50m <sup>2</sup>	-	406	
土地	江古田住宅駐車場	中野区江古田3-14	12.50m <sup>2</sup>	-	406	
土地	上高田第2住宅駐車場	中野区上高田4-8-4	12.50m <sup>2</sup>	-	406	
土地	六本木住宅駐車場	港区六本木1-8-1	12.50m <sup>2</sup>	-	406	
土地	大橋住宅駐車場	目黒区大橋2-17-38	12.50m <sup>2</sup>	-	406	
土地	駒沢住宅駐車場	目黒区東山3-21-1	12.50m <sup>2</sup>	-	406	
土地	国立住宅駐車場	国立市北3-31	12.50m <sup>2</sup>	-	103	
土地	東久留米第2住宅駐車場	東久留米市大門町2-4	12.50m <sup>2</sup>	-	103	
土地	町田小川住宅駐車場	町田市小川2-2	12.50m <sup>2</sup>	-	103	
土地	川崎住宅駐車場	川崎市中原区上平間1254	12.50m <sup>2</sup>	-	190	
土地	木月住宅駐車場	川崎市中原区木月1315	12.50m <sup>2</sup>	-	190	
土地	宮崎台住宅駐車場	川崎市宮前区宮前平1-3-5	12.50m <sup>2</sup>	-	190	
土地	相模大野住宅駐車場	相模原市相模大野4-2-3	75.00m <sup>2</sup>	-	982	
土地	茅ヶ崎住宅駐車場	茅ヶ崎市赤松町7-2	37.50m <sup>2</sup>	-	378	
土地	美しが丘住宅駐車場	横浜市青葉区美しが丘2-29	25.00m <sup>2</sup>	-	391	
土地	青葉台住宅駐車場	横浜市青葉区榎ヶ丘30-2	12.50m <sup>2</sup>	-	195	

土地	でいき住宅駐車場	横浜市金沢区泥亀1-20	100.00㎡	-	1,564
土地	港南台住宅駐車場	横浜市港南区日野6-11	37.50㎡	-	586
土地	大多良住宅駐車場	横浜市港南区日野南3-7	12.50㎡	-	195
土地	藤ヶ沢住宅駐車場	横浜市港南区日野南4-29	12.50㎡	-	195
土地	南小菅ヶ谷住宅駐車場	横浜市栄区小菅ヶ谷1-5	125.00㎡	-	1,956
土地	南山田住宅駐車場	横浜市都筑区南山田1-4	12.50㎡	-	195
土地	三王山住宅駐車場	横浜市戸塚区平戸3-7	12.50㎡	-	195
土地	千代崎住宅駐車場	横浜市中区千代崎町2-71	25.00㎡	-	391
土地	老松住宅駐車場	横浜市西区老松町30	12.50㎡	-	195
土地	大岡住宅駐車場	横浜市南区大岡4-43	25.00㎡	-	391
	小 計				14,385
建物	研究棟	静岡県駿東郡長泉町下長窪1007番地	229.24㎡	R C	5,852
建物	研究棟	神奈川県横須賀市光の丘8-3産学官交流センター210号室	26.54㎡	R C	382
建物	研究棟	神奈川県小田原市城山4-10-1	1.00㎡	R C	5
建物	川口住宅	埼玉県川口市飯塚1-4	64.38㎡	R C	1,126
建物	上福岡住宅	埼玉県ふじみ野市福岡1-3	56.23㎡	R C	983
建物	萩中住宅	大田区萩中2-13-8	62.87㎡	R C	2,067
建物	王子住宅	北区王子6-2	56.23㎡	R C	1,848
建物	小山台住宅	品川区小山台2-7-1	113.88㎡	R C	3,744
建物	原町住宅	渋谷区恵比寿南3-11-17	83.02㎡	R C	2,729
建物	沓掛住宅	杉並区清水3-14-21	71.87㎡	R C	2,363
建物	松の木住宅	杉並区松ノ木1-12-20	56.23㎡	R C	1,848
建物	三宿住宅	世田谷区池尻1-3-1	64.94㎡	R C	2,135
建物	太子堂住宅	世田谷区太子堂1-12	56.23㎡	R C	1,848
建物	四番町住宅	千代田区四番町8	81.00㎡	R C	2,663
建物	江古田合同住宅	中野区江古田3-14	56.23㎡	R C	1,848
建物	上高田第2住宅	中野区上高田4-8-4	68.57㎡	R C	2,254
建物	六本木住宅	港区六本木1-8-1	62.49㎡	R C	2,054
建物	大橋住宅	目黒区大橋2-17-38	174.26㎡	R C	5,729
建物	駒沢住宅	目黒区東山3-21-1	134.46㎡	R C	4,421
建物	目黒住宅	目黒区目黒3-20-6	83.03㎡	R C	2,730
建物	国立住宅	国立市北3-31	43.84㎡	R C	754
建物	東久留米第2住宅	東久留米市大門町2-4	56.23㎡	R C	967
建物	町田小川住宅	町田市小川2-2	64.96㎡	R C	1,117
建物	川崎住宅	川崎市中原区上平間1254	79.99㎡	R C	1,869
建物	木月住宅	川崎市中原区木月1315	72.09㎡	R C	1,685
建物	宮崎台住宅	川崎市宮前区宮前平1-3-5	105.39㎡	R C	2,463
建物	相模大野住宅	相模原市相模大野4-2-3	388.50㎡	R C	7,543
建物	茅ヶ崎住宅	茅ヶ崎市赤松町7-2	192.72㎡	R C	3,714

建物	美しが丘住宅	横浜市青葉区美しが丘2-29	114.94m <sup>2</sup>	R C	1,856	
建物	青葉台住宅	横浜市青葉区榎ヶ丘30-2	56.23m <sup>2</sup>	R C	908	
建物	でいき住宅	横浜市金沢区泥亀1-20	438.40m <sup>2</sup>	R C	7,081	
建物	港南台住宅	横浜市港南区日野6-11	240.99m <sup>2</sup>	R C	3,892	
建物	大多良住宅	横浜市港南区日野南3-7	91.76m <sup>2</sup>	R C	1,482	
建物	藤ヶ沢住宅	横浜市港南区日野南4-29	43.84m <sup>2</sup>	R C	708	
建物	南小菅ヶ谷住宅	横浜市栄区小菅ヶ谷1-5	814.74m <sup>2</sup>	R C	13,159	
建物	南山田住宅	横浜市都筑区南山田1-4	64.17m <sup>2</sup>	R C	1,036	
建物	三王山住宅	横浜市戸塚区平戸3-7	47.92m <sup>2</sup>	R C	774	
建物	千代崎住宅	横浜市中区千代崎町2-71	117.96m <sup>2</sup>	R C	1,905	
建物	老松住宅	横浜市西区老松町30	112.46m <sup>2</sup>	R C	1,816	
建物	大岡住宅	横浜市南区大岡4-43	128.84m <sup>2</sup>	R C	2,081	
	小 計				105,455	
工具器具備品	物品(17点)	目黒区大岡山2-12-1	-	-	79,144	
工具器具備品	物品(26点)	横浜市緑区長津田町4259	-	-	97,066	
	小 計				176,210	
合 計					296,051	

#### (4) PFIの明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債(5年) 第30回	100,090	100,000	100,044	-	
	利付国債(2年) 第254回	99,959	100,000	99,980	-	
	譲渡性預金 (住友信託銀行)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	-	
	譲渡性預金 (関西アーバン銀行)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	
	計	4,200,049	4,200,000	4,200,024	-	
貸借対照表 計上額				4,200,024		

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債(5年) 第39回	99,913	100,000	99,934	-	
	利付国債(5年) 第44回	99,276	100,000	99,521	-	
	利付国債(5年) 第51回	100,184	100,000	100,153	-	
	利付国債(5年) 第54回	100,076	100,000	100,056	-	
	利付国債(5年) 第60回	100,455	100,000	100,398	-	
	利付国債(5年) 第63回	99,953	100,000	99,962	-	
	利付国債(10年) 第242回	100,187	100,000	100,168	-	
	利付国債(10年) 第247回	97,119	100,000	97,605	-	
	利付国債(10年) 第254回	100,748	100,000	100,686	-	
	利付国債(10年) 第258回	99,459	100,000	99,537	-	
	利付国債(10年) 第264回	100,954	100,000	100,886	-	
	利付国債(10年) 第269回	98,575	100,000	98,755	-	
	利付国債(10年) 第273回	100,374	100,000	100,350	-	
	利付国債(10年) 第277回	100,236	100,000	100,209	-	
	利付国債(10年) 第282回	101,100	100,000	101,039	-	
	利付国債(10年) 第285回	100,428	100,000	100,384	-	
	利付国債(10年) 第288回	100,247	100,000	100,234	-	
	利付国債(10年) 第290回	100,131	100,000	100,130	-	
	計	1,799,415	1,800,000	1,800,017	-	
	貸借対照表 計上額				1,800,017	

(6) 出資金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。



(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	566	-	-	566	
合計	-	566	-	-	566	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	64,802	4,149	60,652	4,254	2,857	1,397	除籍対象者の未収学生納付金額を計上
計	64,802	4,149	60,652	4,254	2,857	1,397	

(10) - 3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

#### (11) 保証債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	179,557,768	-	-	179,557,768	
	計	179,557,768	-	-	179,557,768	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	2,504,328	-	-	2,504,328	
	施設費	6,359,675	(60,784) 352,690	(-) -	6,712,366	注1
	運営費交付金	2,115	-	-	2,115	
	授業料	2,112	2,386	-	4,499	注2
	補助金等	11,489,074	-	-	11,489,074	
	寄附金等	35,742	-	-	35,742	
	目的積立金	437,904	5,400	-	443,304	注3
	損益外除売却等	56,653	-	87,632	144,286	注4
	計	20,774,299	360,477	87,632	21,047,144	
	損益外減価償却累計額	9,908,165	3,163,147	17,704	13,053,607	注5
	損益外減損損失累計額	399	71,689	68,690	3,398	注6
	差引計	10,865,735	2,874,359	1,237	7,990,138	

注1. 資本剰余金の当期増加額は、施設整備費補助金による固定資産の取得相当額である。  
(-)は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載したものである。

注2. 資本剰余金の当期増加額は、授業料による土地及び美術品の取得相当額である。

注3. 資本剰余金の当期増加額は、目的積立金による固定資産の取得相当額である。

注4. 資本剰余金の当期減少額は、現物出資された固定資産の除却によるものである。

注5. 損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資された固定資産の除却によるものである。

注6. 損益外減損損失累計額の当期増加額は、現物出資された固定資産の減損によるものである。  
当期減少額は、現物出資された固定資産の除却によるものである。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細  
 (13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	131,998	109,327	-	241,325	注1
準用通則法第44条第3項積立金	1,261,986	1,232,044	5,786	2,488,244	注2
計	1,393,984	1,341,372	5,786	2,729,570	

注1「準用通則法第44条第1項積立金」の当期増加額は、平成18事業年度における剰余金の使途の承認によるものである。

注2「準用通則法第44条第3項積立金」の当期増加額は、平成18事業年度における剰余金の使途の承認によるものである。  
 当期減少額は、資産及び費用の発生による積立金取崩による減少によるものである。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	386	注1
	計	386	
その他	教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	5,400	注2
	計	5,400	

注1.教育・研究・組織運営等の充実のために発生した費用である。

注2.教育・研究・組織運営等の充実のために資産を取得したものである。

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	365,902		
備品費	149,862		
印刷製本費	53,418		
水道光熱費	172,635		
旅費交通費	165,102		
通信運搬費	24,175		
賃借料	96,243		
車両燃料費	16		
保守費	50,996		
修繕費	137,846		
損害保険料	1,121		
広告宣伝費	24,463		
行事費	6,967		
諸会費	5,589		
会議費	6,351		
報酬・委託・手数料	790,150		
奨学費	397,537		
租税公課	71		
減価償却費	244,705		
貸倒損失	1,604		
徴収不能引当金繰入額	1,397		
雑費	7,149		
他勘定受入	5,706		2,709,014
研究経費			
消耗品費	1,388,903		
備品費	811,586		
印刷製本費	35,633		
水道光熱費	657,026		
旅費交通費	563,186		
通信運搬費	75,246		
賃借料	58,953		
車両燃料費	302		
出版物費	49		
保守費	93,437		
修繕費	226,252		
損害保険料	5,426		
広告宣伝費	40,429		
諸会費	105,946		
会議費	50,805		
報酬・委託・手数料	500,263		
租税公課	454		
減価償却費	2,235,825		
雑費	4,119		
他勘定受入	97,204		
他勘定払出	18,300		6,932,752
教育研究支援経費			
消耗品費	567,155		
備品費	59,347		
印刷製本費	9,312		
水道光熱費	152,701		
旅費交通費	38,958		
通信運搬費	88,659		
賃借料	197,094		
車両燃料費	213		
出版物費	54,011		
保守費	148,460		
修繕費	197,824		
損害保険料	14		
広告宣伝費	16,590		
諸会費	2,937		
会議費	407		
報酬・委託・手数料	295,905		
奨学費	207		
租税公課	59		
減価償却費	756,570		
雑費	323		
他勘定受入	1,675		

他勘定払出		96,355	2,492,074
受託研究費			6,313,207
受託事業費			461,240
役員人件費			
報酬		78,863	
賞与		19,862	
退職給付費用		189,415	
法定福利費		7,317	295,459
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	8,107,418		
賞与	3,119,457		
退職給付費用	860,129		
法定福利費	1,313,082	13,400,087	
非常勤教員給与			
給料	181,994		
賞与	6,528		
退職給付費用	8,485		
法定福利費	6,907	203,914	13,604,002
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,614,386		
賞与	882,731		
退職給付費用	495,169		
法定福利費	431,391	4,423,678	
非常勤職員給与			
給料	1,116,780		
賞与	15,475		
賞与引当金繰入額	566		
退職給付費用	947		
法定福利費	106,689	1,240,460	5,664,138
一般管理費			
消耗品費		111,031	
備品費		40,678	
印刷製本費		18,352	
水道光熱費		402,504	
旅費交通費		28,770	
通信運搬費		25,019	
賃借料		29,793	
車両燃料費		399	
福利厚生費		19,767	
保守費		321,320	
修繕費		143,104	
損害保険料		9,455	
広告宣伝費		70,549	
行事費		5	
諸会費		8,752	
会議費		2,814	
報酬・委託・手数料		685,548	
租税公課		149,510	
減価償却費		162,385	
雑費		19,029	
他勘定受入		611	
他勘定払出		28,764	2,220,639

注1. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。



(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細  
 (15) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成16年度	5,671	-	-	-	-	-	5,671
平成17年度	461,641	-	460,219	-	-	460,219	1,422
平成18年度	872,013	-	869,669	-	-	869,669	2,343
平成19年度	-	22,231,999	20,723,796	103,661	-	20,827,457	1,404,541
合計	1,339,326	22,231,999	22,053,685	103,661	-	22,157,346	1,413,978

## (15) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	20,119,346	20,119,346
業務達成基準	-	26,205	359,118	385,324
費用進行基準	460,219	843,464	245,331	1,549,014
合 計	460,219	869,669	20,723,796	22,053,685

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
 (16) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	347,372	22,746	291,905	32,720	
独立行政法人国立大学 財務・経営センター施設 費交付事業費	65,000	-	60,784	4,215	
計	412,372	22,746	352,690	36,935	

## (16) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助 金等	資本剰余金	長期預り補助 金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	1,682,515	-	377,703	-	-	1,304,811	注1
大学改革推進等補助金	137,243	-	23,025	-	-	114,218	
大学発事業創出実用化研究 開発事業費助成金	48,720	-	14,702	-	-	34,017	
大学等技術移転促進費補助 金	17,452	-	4,012	-	-	13,439	
住宅・建築関連先端技術開 発助成事業費補助金	4,896	-	-	-	-	4,896	
原子力研究環境整備補助金	1,884	-	1,121	-	-	762	
合 計	1,892,711	-	420,566	-	-	1,472,145	

注1. 精算による国庫返還予定額 771千円は当期交付額に含めていません。

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	( 95,950 ) 95,950	6	( 189,415 ) 189,415	6
	非常勤	( - ) 2,776	1	( - ) -	0
	計	98,726	7	189,415	6
教職員	常勤	( 14,723,993 ) 14,723,993	1,738	( 1,355,298 ) 1,355,298	97
	非常勤	( - ) 1,321,345	686	( - ) 9,433	18
	計	16,045,339	2,424	1,364,731	115
合計	常勤	( 14,819,943 ) 14,819,943	1,744	( 1,544,714 ) 1,544,714	103
	非常勤	( - ) 1,324,121	687	( - ) 9,433	18
	計	16,144,065	2,431	1,554,147	121

注1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要、並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

役員の報酬等は、国立大学法人東京工業大学役員報酬規則により支給  
 教職員の報酬等は、国立大学法人東京工業大学職員賃金規則により支給  
 教職員の退職手当は、国立大学法人東京工業大学職員退職手当規則により支給

注2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によることとする。

注3. 中期計画においては、非常勤職員を除いて予算上の人件費としているが、上記明細書には非常勤職員の給与を含めている。

注4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれる(1,865,388千円)

注5. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注6. 支給額のうち「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額は、上段( )に内数として記載している。

## (18) 開示すべきセグメント情報

当法人は、単一セグメントによって事業を行っているため記載を省略しております。

(19) 寄附金の明細

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
東京工業大学	3,272,059 (千円)	4,970 (件)	注1
合 計	3,272,059 (千円)	4,970 (件)	

注1. 当期受入額については、承継時での未入金利息分の平成19年度入金716千円、及び現物寄附2,289,125千円(4,101件)を含む。

## (20) 受託研究の明細

(政府等)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
東京工業大学	291,078	2,374,353	2,471,762	193,669
合 計	291,078	2,374,353	2,471,762	193,669

(その他)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
東京工業大学	429,429	2,911,247	3,127,016	213,660
合 計	429,429	2,911,247	3,127,016	213,660

## (21) 共同研究の明細

(政府等)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
東京工業大学	-	2,195	2,065	130
合 計	-	2,195	2,065	130

(その他)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
東京工業大学	219,213	1,751,483	1,687,939	282,756
合 計	219,213	1,751,483	1,687,939	282,756

## (22) 受託事業等の明細

(政府等)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
東京工業大学	1,852	254,711	255,340	1,223
合 計	1,852	254,711	255,340	1,223

(その他)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
東京工業大学	721	218,004	218,725	-
合 計	721	218,004	218,725	-



## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金			
特別推進研究	( 161,800 ) 48,540	2	注1
特定領域研究	( 1,106,291 ) -	137	注2
基盤研究(S)	( 235,500 ) 71,550	17	注3
基盤研究(A)	( 699,571 ) 210,687	74	注4
基盤研究(B)	( 752,700 ) 224,887	163	注5
基盤研究(C)	( 162,750 ) 48,870	115	注6
萌芽研究	( 102,050 ) -	69	
若手研究(S)	( 48,500 ) 14,550	1	注7
若手研究(A)	( 182,900 ) 54,870	30	
若手研究(B)	( 233,593 ) -	171	注8
若手研究(スタートアップ)	( 20,080 ) -	16	
奨励研究	( 2,250 ) -	3	
特別研究員奨励費	( 202,059 ) -	221	注9
研究成果公開促進費	( 1,200 ) -	1	
学術創成研究費	( 416,400 ) 110,970	6	注10
研究拠点形成費等補助金	( 1,020,000 ) 102,000	8	
厚生労働科学研究費補助金	( 11,000 ) -	2	
廃棄物処理等科学研究費補助金	( 1,200 ) -	1	
産業技術研究助成事業費助成金	( 263,239 ) 80,471	27	
国際共同研究助成事業費助成金	( 29,053 ) -	3	
建設技術研究開発費補助金	( 11,200 ) 3,360	1	
合 計	( 5,663,339 ) 970,756	1,068	

注1 返還のための国庫返還予定額(直接経費45,050千円、間接経費13,515千円)を含む。

注2 返還のための国庫返還予定額(直接経費10,986千円)を含む。

注3 返還のための国庫返還予定額(直接経費5,846千円、間接経費1,754千円)を含む。

注4 返還のための国庫返還予定額(直接経費13,040千円、間接経費3,912千円)を含む。

注5 返還のための国庫返還予定額(直接経費7,625千円、間接経費2,287千円)を含む。

注6 返還のための国庫返還予定額(直接経費470千円、間接経費141千円)を含む。

注7 返還のための国庫返還予定額(直接経費3,200千円、間接経費960千円)を含む。

注8 返還のための国庫返還予定額(直接経費1,930千円)を含む。

注9 返還のための国庫返還予定額(直接経費442千円)を含む。

注10 返還のための国庫返還予定額(直接経費5,000千円、間接経費1,500千円)を含む。

## (24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (1) 現金及び預金

(単位:千円)

種 類	金 額
現金	14
普通預金	5,601,232
当座預金	23
郵便振替口座	318,090
定期預金(長期性預金を含む)	2,500,000
合 計	8,419,361

### (2) 未払金

(単位:千円)

相 手 先	金 額
東京工業大学生活協同組合	167,503
株式会社 菱熱 東京支店	136,500
東日本電信電話株式会社ビジネスユーザ事業推進本部ビジネス営業部	105,151
日本電気株式会社官庁営業本部	101,800
加勢造園株式会社	96,946
合資会社 福屋商店	74,891
パナソニックSSマーケティング株式会社	70,845
新星電工株式会社	65,720
住友商事株式会社	60,007
日本電気株式会社官公営業本部	57,596
その他	4,039,127
合 計	4,976,089

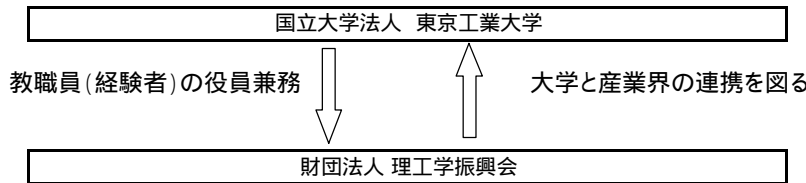
## (25) 関連公益法人等

### 1) 財団法人 理工学振興会

関連公益法人等の概要

名称	財団法人 理工学振興会	
業務の概要	理工学に関する研究を振興するとともに、先端技術の向上を目指した大学と産業界等との連携を図り、もって学術及び技術開発の進展に寄与することを目的とする。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
会長	田中 郁三	東京工業大学名誉教授
専務理事	秋鹿 研一	東京工業大学名誉教授
常務理事	泉 洋一郎	
理事	大倉 一郎	東京工業大学理事・副学長
理事	大内 秀雄	
理事	小野 嘉夫	東京工業大学名誉教授
理事	小谷 誠	
理事	清水 勇	東京工業大学名誉教授
理事	下河邊 明	東京工業大学名誉教授
理事	白土 良一	
理事	中島 邦雄	
理事	平松 一朗	
監事	石井 昭三	
監事	辻井 重男	東京工業大学名誉教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



関連公益法人等の財務状況

決算日 平成20年3月

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
395,477	161,584	233,893	496,348	451,096	45,251	-	-	-	150,000	200,000	50,000	44,271

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
496,348	313,136	183,211	452,113	404,507	42,626	4,980	44,234	100,578	144,813	-	-	-	-	-	89,080	89,080	233,893

関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、抛出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

未払金	9,110
未収金	221

イ. 関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ. 関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合 (単位:千円)

関連公益法人等の事業収入額	左記のうち当法人の発注額	割合 /
496,348	72,910	14.6%

当法人の発注高の内訳

(単位:千円)

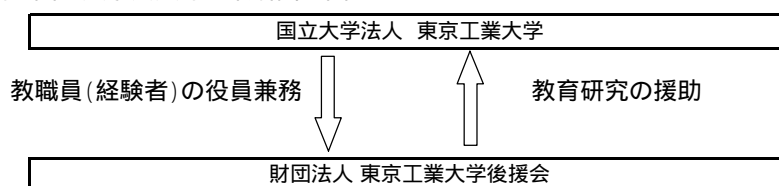
競争契約	企画・競争公募	競争性のない随意契約	合計
-	-	9,110	9,110
-	-	100%	100%

## 2)財団法人 東京工業大学後援会

### 関連公益法人等の概要

名称	財団法人 東京工業大学後援会	
業務の概要	東京工業大学における教育・研究活動に必要な援助を行ない、あわせて大学と産業界との研究上の連絡をはかり、もって科学技術の振興に寄与することを目的とする。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長	田中 實	東京工業大学長
副理事長	伊賀 健一	
常務理事	錦織 經治	東京工業大学理事・副学長
常務理事	牟田 博光	
理事	石井 仁	東京工業大学名誉教授 東京工業大学名誉教授 東京工業大学大学院理工学研究科理学系長 東京工業大学大学院理工学研究科工学系長 東京工業大学名誉教授
理事	藤江 澄夫	
理事	白土 良一	
理事	山崎 宣典	
理事	瀧 久雄	
理事	石田 義雄	
理事	大内 秀雄	
理事	鈴木 登夫	
理事	早川 豊彦	
理事	柳澤 健	
理事	岡 眞	
理事	岡崎 健	
監事	神本 武征	
監事	釜洞 文夫	

### 関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



### 関連公益法人等の財務状況

決算日 平成20年3月 (単位:千円)

資産	負債	正味財産	当期収入	当期支出	当期収支差額
214,692	35,968	178,724	35,611	50,008	14,396

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部					正味財産 期末残高 K=E+J					
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産期首 残高 D	一般正味 財産期末 残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期 増減額 H=F-G	指定正味 財産期首 残高 I	指定正味 財産期末 残高 J=H+I	
	受取 補助 金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助 金等						その他の 収益
45,611	-	45,611	50,008	49,633	374	-	4,396	6,021	1,624	20,527	0	20,527	30,527	10,000	187,100	177,100	178,724

### 関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、抛出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

### 関連公益法人等との取引の状況

#### ア.関連公益法人等に対する債権債務の明細

未払金	-
未収金	-

#### イ.関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

#### ウ.関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合 (単位:千円)

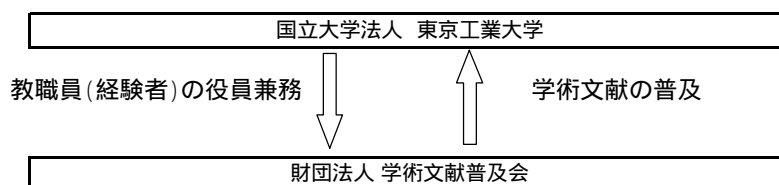
関連公益法人等の事業収入額	左記のうち当法人の発注額	割合 /
35,611	-	0%

### 3)財団法人 学術文献普及会

#### 関連公益法人等の概要

名称	財団法人 学術文献普及会	
業務の概要	日本の民主的文化国家確立のために必要な図書教育の研究、学術文献の国際交換並びに普及を目的とする。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長	早川 豊彦	東京工業大学名誉教授
理事	池田 富士太	
理事	齋藤 彬夫	東京工業大学理事・副学長
理事	塚田 忠夫	東京工業大学名誉教授
理事	中島 啓幾	
監事	宇田川 勝之	元東京工業大学事務局長
監事	中濱 精一	東京工業大学名誉教授

#### 関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



#### 関連公益法人等の財務状況

決算日 平成20年3月 (単位:千円)

資産	負債	正味財産	当期収入	当期支出	当期収支差額
16,470	5,393	11,077	31,328	33,045	1,716

#### 関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

#### 関連公益法人等との取引の状況

ア.関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

未払金	1,334
未収金	-

#### イ.関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ.関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合 (単位:千円)

関連公益法人等の事業収入額	左記のうち当法人の発注額	割合 /
31,328	4,563	14.5%

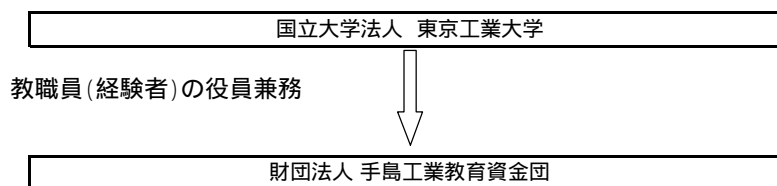
発注額のうち、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えるものはありません

4)財団法人 手島工業教育資金団

関連公益法人等の概要

名称	財団法人 手島工業教育資金団	
業務の概要	手島精一氏の功労を永遠に記念し工業教育及び工業の研究を助成振興し、もって学術の発展を図ることを目的とする。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長 常務理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事 監事	遠藤 卓朗 竹中 俊夫 伊藤 淳 米澤 克昌 手嶋 有男 伊賀 健一 田中 郁三 石田 敬 瀧 久雄	東京工業大学名誉教授     東京工業大学長 東京工業大学名誉教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



関連公益法人等の財務状況

決算日 平成20年3月

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A+B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D+E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G+H	
943,668	36	943,631	29,940	27,926	2,013	30,000	29,928	71	-	-	-	2,085

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産期首残高 D	一般正味財産期末残高 E=C+D	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額 H=F-G	指定正味財産期首残高 I	指定正味財産期末残高 J=H+I
	A	受取補助金等		その他の収益	B	事業費					管理費	その他の費用					
14,284	-	14,284	29,606	22,286	7,320	-	15,321	958,953	943,631	-	-	-	-	-	-	-	943,631

関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、抛出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

関連公益法人等との取引の状況

ア.関連公益法人等に対する債権債務の明細

未払金	-
未収金	-

イ.関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ.関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合 (単位:千円)

関連公益法人等の事業収入額	左記のうち当法人の発注額	割合 /
29,940	-	0%